

大軍拡やめ いのち・くらし最優先に！

比例
代表は

日本共産党

国民のために不懈怠にがんばる



個人の尊厳が大切にされる社会に

- ジェンダー平等、選択的夫婦別姓・同性婚の法制化を実現。
- 差別と分断あおる極右・排外主義の政治に、断固反対。
- 原発の再稼働・新增設に反対し、“原発ゼロ”をめざします。
- 国民を監視し、基本的人権を侵害する「スマパイ防止法」に反対。

アメリカ言いなりをやめ、外交の力で平和な日本とアジアを

「日米同盟絶対」で、この4年間軍事費は毎年1兆円規模で増額され9兆円に。更にGDP比3・5%＝21兆円への引き上げにもすすんで心じょうとしています。習志野演習場では、米軍などとの合同訓練がくり返し行われています。戦争する国づくりに反対し、だれひとり戦争で命を落とすことがないよう、憲法9条を守り、アジア諸国と協力した平和外交をすすめます。

富の一極集中の政治を変え、暮らし第一の政治に

私たち国民の暮らしは、物価高が続き、実質賃金は11ヶ月連続で減少。アベノミクスが始まった12年前と比べて年収は34万円も減少。一方で、株主への配当は12年間で2・8倍、大企業の内部留保は3兆円から56.1兆円へ、史上最高益を更新しています。

日本共産党は大企業の内部留保に課税して5年間で10兆円以上の財源をつくり、中小企業の賃上げを支援し、最低賃金を1500円に引き上げ1700円をめざします。消費税の廃止をめざし、今すぐ5%に減税。インボイス廃止。

● 医療費4兆円削減など社会保障の削減やめ、拡充を。
● 教育への公的支出を増やし、教育費の負担軽減を。
● 労働時間を短縮し『自由な時間』を増やします。
● 食料の安定供給へ、「所得補償」で農家を応援。

財源はつくれます。日本共産党の財源対策

・法人税率を28%に戻す(中小企業は除く)	4.3兆円
・大企業優遇税制の廃止・縮減など	10.0兆円
・軍事費・大企業補助金、原発予算などの削減	6.4兆円
・富裕層の株式譲渡所得・配当所得の課税強化など	2.2兆円
	30兆円

1995年船橋市生まれ。薬園台高校、国際基督教大学卒業。佐川急便で4年半準社員として働く。現在、党県西部地区委員会青年学生部員。船橋市在住。



やがまケンタ

日本共産党

30才



物価高で国民が苦しんでいたときに、高市首相は国会の予算審議もせず衆議院を解散してしまいました。

物価高に対する経済無策、自身の「台湾有事」発言を原因とする日中関係の悪化、そして統一協会との癒着が浮上。これでは国会論戦に耐えられないばかりに、国民と国会軽視で「党利党略解散」をしたのではないでしょうか。

日本共産党は、高市自民・維新政権と正面から対決し、自民党政治そのものを変えます。